

自然エネルギー100%社会を目指す福島からのアピール ～市民：地域共同電力全国フォーラム

伊藤久雄（認定NPO法人まちぼっと理事）

さる11月2日から4日の3日間、福島市で市民・地域共同発電所全国フォーラムが開催された。私は初めての参加であったが、きわめて有意義な3日間であった、11月4日には、土湯地熱発電所見学がセットされていたが、この地熱発電所見学の報告は次週に行うこととし、ここでは全体会のアピールの意義と私が参加した分科会の1つである「里山資源を活かす小規模発電・熱利用の促進」を報告する。

1. 自然エネルギー100%社会を目指す福島からのアピール

このアピールは、2日目の最後の全体会で決議されたものである。全文は別紙（PDF）をご覧ください。

アピールは、前文の最後に現在の日本の問題点について次のように述べている。

『近年、多くの国、自治体、企業等が自然エネルギー100%を目指す動きが広がっています。ところが、日本では送電線容量が無いことを理由にした系統制約や連系費用負担によって、自然エネルギー普及が抑制される事態が起こっています。さらに、今年見直し予定のエネルギー基本計画は、自然エネルギー優先利用ではなく、原発や石炭火力発電をベースロード電源に位置づける既存の方針が引き継がれようとしています。』

このような認識の下に、重点的な取組みと自然エネルギー100%社会になるよう尽力することを、4点宣言している。この4点のうちの第4は、政策、制度、条件整備を求める内容になっている。次の6項目である（全体は別紙参照）

- (1) パリ協定を実現するための高い温室効果ガス削減目標と自然エネルギー導入目標の設定
- (2) 固定価格買取制度の継続と持続可能性に配慮した適切な規模別・種類別の買取条件の設定
- (3) 自然エネルギー電力の優先接続・優先給電、並びに地産地消エネルギー推進のための送電線利用ルールの改善と電力系統の強化や効率的運用の実現
- (4) 自治体の自然エネルギー条例制定、ねるぎー計画策定など市民・地域主導の自然エネルギー普及支援制度の充実
- (5) 自然エネルギーの熱利用政策の導入
- (6) エネルギー政策への市民の積極的参加を促すための情報公開

私は特に、前文で示した日本の状況、「系統制約や連系費用負担」との関連で、3項目目の「自然エネルギー電力の優先接続・優先給電」がきわめて重要だと思う。原発や石炭火

力発電をベースロード電源に位置づける国の方針の転換を要求することが重要である。

2. 里山資源を活かす小規模発電・熱利用の促進

この分科会では次の基調提起と報告があった。

○基調提起ー里山資源を活かす小規模発電・熱利用推進～木質ガス化コジェネレーションの現状と課題 和田 武（自然エネルギー市民の会代表、元日本環境学会会長）

○報告

木質バイオマスガス化発電ーやまがたモデルの紹介 鈴木崇之（やまがたグリーンパワー株式会社）

震災からの再生ー持続可能な社会の実現に向かって 高橋正樹（気仙沼エネルギー開発株式会社）

高稼働率木質ガス化発電・熱利用プラントの活用 尾地裕一（新宮エネルギー株式会社）

3つの報告とも熱意を持続することの重要性が伝わるものであったが、ここでは和田さんのまとめを紹介したいと思う。

普及推進のための今後の課題

1. 当面は先行国の技術を活用して先駆モデルを生み出す。
その際、適切な熱需要を組み合わせた高効率のコジェネレーションを実施。他の再生可能エネルギー電力生産も行ない、地域電力会社で電力の地産地消ができれば、地域の活性化効果はより高くなる。
2. 先駆モデルを参考に普及拡大を図る手段を講じる。
本分科会等を契機に、全国的に小規模木質ガス化発電が地域活性化に有効であることを広める。
3. 木質ガス化発電の優れた国産技術を早急に開発する。
4. 熱需要の開拓や熱利用技術の開発も必要である。
5. 急峻な森林からも間伐材等を収集する技術開発も必要。
6. 高効率エネルギー利用拡大のための熱電併給推進政策の採用。
7. 制度的には、FITの買取価格を細分化し、100kW未満でも採算が取れるようにする。（ドイツでは発電規模で4分割した買取価格を設定）

なお、『竹内敬二の環境ウォッチー日本の基幹送電線 本当はガラガラなの？ 「満杯で自然エネルギーは入らない」というが、実は…」を参考文献として添付する（グリーン・パワー20179. 11）。